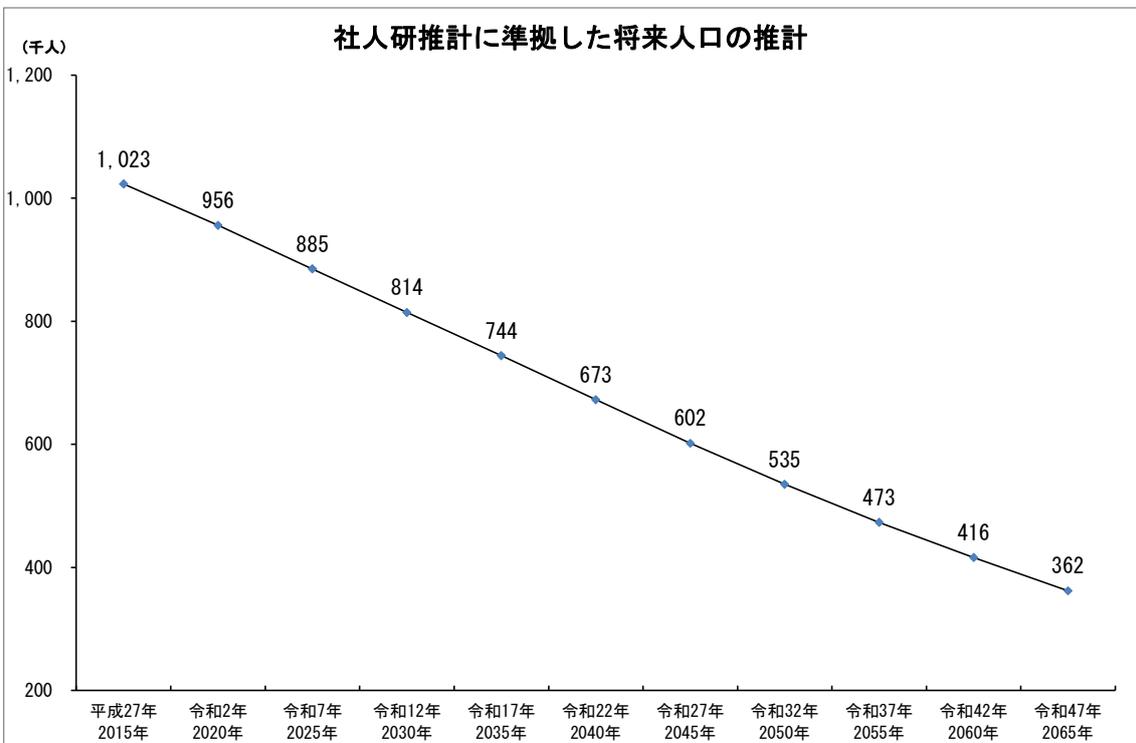


(ウ) 将来人口の推計

秋田県の将来人口の推計に当たり、人口増減の二つの要素である「自然増減」と「社会増減」ともに社人研推計に準拠して算出した結果、令和27年（2045年）の総人口は約602千人、令和47年（2065年）は約362千人となっている。



## (エ) 人口の現状分析と課題

秋田県の人口減少率は全国最大となっているが、年齢3区分別にみても、年少人口（0～14歳）の割合、生産年齢人口（15～64歳）の割合は全国最下位、逆に高齢人口（65歳以上）の割合は全国1位で、全国でも高齢化が著しく進行している状況である。

人口減少が進行する要因としては以下の理由が考えられる。

- 戦後から続く社会減
- 平成5年から続く自然減
- 東京圏との賃金水準の格差
- 大学等への進学
- 女性の就業

自然動態や社会動態という現象面に加え、産業構造や社会構造といった構造面での要因が、複層的に重なりながら生じてきたことによる。

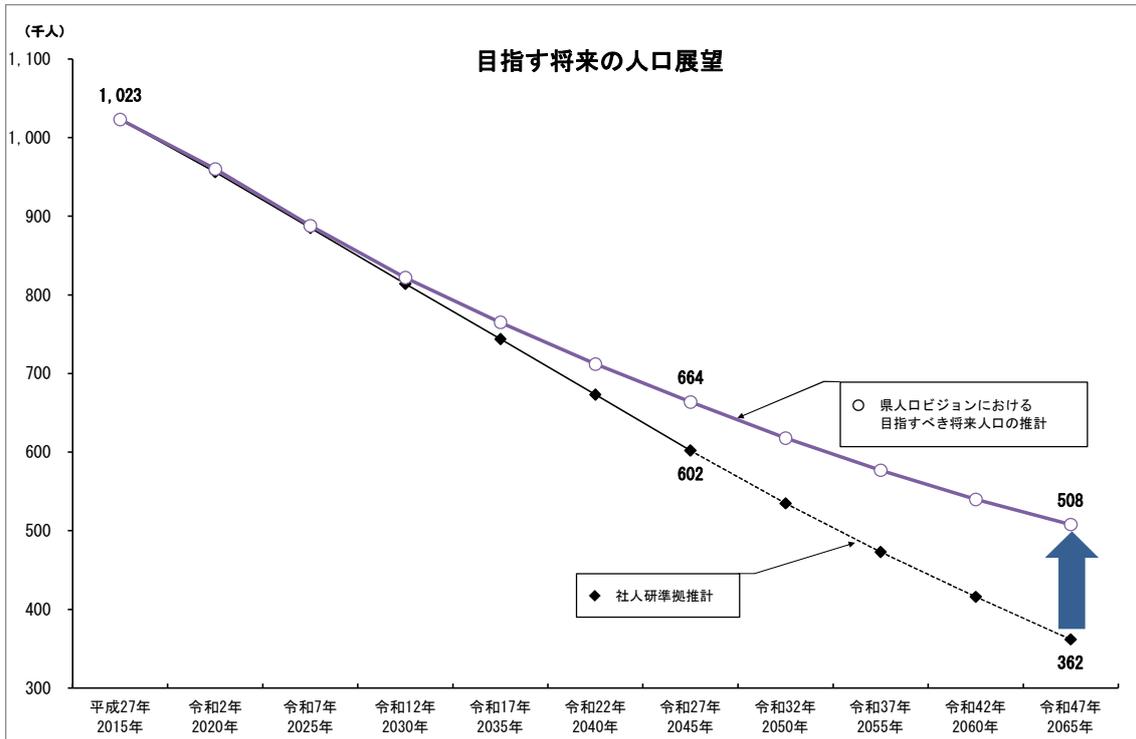
全国的に、賃金水準と社会動態には相関関係が見られるが、秋田県の賃金水準は全国で下位に位置しており、特に東京圏と賃金水準の格差があることが、若年層を中心とする東京圏への転出の大きな要因となっている。

また、女性の25歳から65歳までの就業率は着実に上昇しており、自分の希望や条件に適合した職場を求めて県外に目を向けるようになったことで、直接的に社会減に結び付いているだけでなく、若年女性の転出により出生数が減少するなど、自然減にも影響が生じている。

## (オ) 人口の将来展望

県は、「高質な田舎」を思い描きながら、人口減少問題の克服に向けた施策を講じている。その際の参考とするため、「一定の条件のもとで仮定値を設定」し、将来人口のシミュレーションを行った。

社人研準拠推計では、前ページのグラフにあるとおり、令和47年（2065年）には人口が36万2千人まで減少するが、県は、社人研準拠推計を約14万6千人上回る50万8千人を、「目指すべき将来人口」とした。



「目指すべき将来人口」を達成するためには、県が今後実施する、人口減少に対する種々の施策による効果が、人口減少問題の解決に着実に反映される必要がある。

県の人口減少に対する種々の施策により効果が着実に反映され、仮定値のとおり改善されれば、2065年には社人研準拠推計と比較し約14万6千人の増加を見込んでいる。

#### (カ) 人口減少の現状と、将来展望を踏まえた取組の方向性

日本全体の人口が減少する中、全国最速のペースで高齢化が進んでいるのが秋田県の現状である。当面は人口減少が続くことは避けられない状況にあり、労働力不足やそれに伴う県内生産、県内消費の低下、過疎と高齢化の進行による地域コミュニティの共助機能の低下など、県民生活の様々な分野に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。

そのような状況下で取るべき対策としては、若者の定着・回帰や県外からの移住の促進といった社会減対策や、結婚・出産・子育てへの支援といった自然減対策に加え、雇用の創出や賃金水準の向上といった産業・経済の活性化のほか、人口減少下にあっても安全・安心に暮らせる地域社会づくりなどの取組を併せて進めていく必要がある。

### 3. 人口減少が県民に将来及ぼす影響

人口の減少は、産業分野だけでなく、医療や介護、子育てや教育、そして地域コミュニティ、公共インフラなど、県民の生活のあらゆる分野に影響を及ぼすことが予想される。

人口が減少することによって様々な需要が落ち込み、製造業や農林水産業の県内生産額も減少するであろう。医療に関しても、高齢化の進行により、人口減少率ほどではないにしても、入院・外来の患者数が減少する可能性がある。医療施設も減少し、医療従事者の確保も厳しくなるものと思われる。介護に関しては、要介護者数の増加と介護職員数のバランスの維持が課題であるし、子どもの減少により、保育所や幼稚園等の子ども・子育て関連施設も経営的に大きな影響を受ける可能性がある。小学校や中学校、高等学校の統廃合も必要になるであろう。

秋田県内25市町村においても、人口減少や高齢化率の上昇が進み、過疎化の進んでいる地域では、空き家の数も増える一方となる。

また、税収が減少することで、行政サービスが低下することが懸念される。行政コストの削減が課題になるとともに、どのようにして住民の安全・安心を確保するのか、アイデアを出して検討する必要がある。公共インフラの維持管理や更新も影響してくる可能性がある。

人口減少は、県民が生活していく上で様々な分野に影響を及ぼすため、その対策においては、常に長期的な視点も必要である。将来の姿を予想し、各課題に対応していくために、地道な施策の効率的な遂行が必要である。

(参考：「人口減少社会の地域経営政策 川島典子 編著 晃洋書房」)

## 第3 新秋田元気創造プランの概要

### 1. 策定の経緯

県は、「県民誰もが豊かさを実感できる秋田」を目指し、2022年度からの4年間に実施すべき重点的な取組分野を取りまとめた新プランを策定した。

本包括外部監査報告書において取り上げている「人口減少問題」に関していうと、コロナ禍を契機に、特に若者の地方志向が高まりを見せるなど新たな人の流れが生まれてきており、人口の社会減の抑制に向けては追い風が吹いているといえる。これを機に、若者の県内定着・回帰を推進することが重要である。また、進学や就職等を契機に県外へ流出している女性の回帰を図ることは、中長期的な視点から人口減少に歯止めをかけ、少子高齢化の改善につながるものであり、女性が能力を発揮できる機会の拡大と働きやすい環境づくりを進めるとともに、魅力ある雇用の場の創出にも重点的に取り組んでいく必要がある。

新プランでは、概ね10年後の姿として、「個性が尊重され一人ひとりが躍動する姿」、「産業競争力が強化され交流が活発な姿」、「安全・安心が確保されている姿」の、三つの具体像を掲げており、その実現に向け、「産業・雇用」をはじめとした六つの重点戦略と三つの基本政策に取り組み、「強靱化」、「持続可能性」、「存在感」、「多様性」の四つの元気を創造していきたいとしている。

なお、重点戦略の推進に当たっては、賃金水準の向上やカーボンニュートラルへの挑戦、デジタル化の推進に関する取組を「選択・集中プロジェクト」として位置づけ、特に注力することとしている。

県は、2020年3月に、「将来にわたる活力ある地域社会の実現」と「東京一極集中の是正」を目指した「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略として、2020年度から2024年度までの5年間を推進期間とする「第2期あきた未来総合戦略」を策定し、人口減少対策と秋田の創生に向けた取組を推進してきた。

新プランの策定に際し、最重要課題である「人口減少問題の克服」をはじめとする諸課題と、その解決に向けた重点的な取組分野を明確に示すとともに、県政の基幹となる総合的な計画をより分かりやすいものにするため、新プランに第2期あきた未来総合戦略を統合した。

### 2. 構成

新プランの構成は、次表のとおりである。

# 時代の潮流と本県の現状【第1章】

最重要課題

## 人口減少問題の克服

### 秋田の目指す将来の姿【第2章】

概ね10年後の姿 ～“高質な田舎”の実現に向けて～

4年間で創造する“元気” ～「概ね10年後の姿」の実現に向けて～

強靱化  
(レジリエンス)

持続可能性  
(サステナビリティ)

存在感  
(プレゼンス)

多様性  
(ダイバーシティ)

### “元気”を創造するための施策

#### 選択・集中プロジェクト【第3章】

【プロジェクト2】  
カーボンニュートラル  
への挑戦

【プロジェクト1】  
賃金水準の向上

【プロジェクト3】  
デジタル化の推進

重点戦略に基づく取組のうち、特に注力すべきものとして行政資源を効果的・効率的に投入するもの

#### 重点戦略【第4章】

時代の潮流や社会経済情勢の変化に対応するために重点的に取り組むべき政策

戦略1 産業・雇用戦略

戦略2 農林水産戦略

戦略3 観光・交流戦略

戦略4 未来創造・地域社会戦略

戦略5 健康・医療・福祉戦略

戦略6 教育・人づくり戦略

#### 基本政策【第5章】

時代の潮流や社会経済情勢の変化を踏まえつつ、着実かつ継続的に取り組むべき政策

防災減災・交通基盤

生活環境

自然環境

新型コロナウイルス感染症への対応

#### 【第6章】

検査・医療提供体制等の確保

県内経済の下支え

### 施策の推進に当たって【第7章】

県民の意見の反映

多様な主体との役割分担と協働

政策評価制度による進行管理

行政改革の推進

### 3. 県の課題

県の課題として真っ先に挙げられるのは、「全国の趨勢を上回る人口減少と少子化」である。新プランの中でも、「若者の県外流出、特に女性」「歯止めがかからない少子化」「子育ての不安や負担」「伸び悩む女性・若者の活躍」という課題が見て取れる。

県の人口は、若年層を中心とした県外転出による「社会減」と、出生数の減少や高齢化に伴う死亡数の増加による「自然減」が続いており、人口減少率と高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は全国最大になっている。転出超過の背景には、都市と地方間の賃金格差等があるものと思われる。また、20歳代女性の県外流出は、県の少子化に影響を与えており、収入や環境面等において希望に見合う働く場が県内には少ないと感じる若年女性の増加が、その原因の一つであると考えられる。

県では、毎年度「県民意識調査」を実施しているが、新プラン策定年度の直近3年の調査において、「重要課題として県に力を入れてほしいこと」として回答された上位5項目は次のとおりである。

#### 重要課題として県に力を入れてほしいこと（上位5項目）

	2019年度	2020年度	2021年度
1位	若者に魅力的な働く場の確保 (53.7%)	若者に魅力的な働く場の確保 (52.9%)	若者に魅力的な働く場の確保 (53.9%)
2位	結婚、出産、子育てのしやすい環境の整備 (32.1%)	結婚、出産、子育てのしやすい環境の整備 (28.8%)	結婚、出産、子育てのしやすい環境の整備 (31.1%)
3位	介護・福祉サービスの充実 (25.1%)	誰もが働きやすい職場環境の整備 (25.9%)	介護・福祉サービスの充実 (24.7%)
4位	誰もが働きやすい職場環境の整備 (24.0%)	介護・福祉サービスの充実 (24.5%)	誰もが働きやすい職場環境の整備 (24.5%)
5位	医療提供体制の整備 (21.5%)	高校生や大学生の県内就職の促進 (21.6%)	高校生や大学生の県内就職の促進 (19.8%)
参考	回答者数：2,828人 【年齢構成】18～19歳 39人（1.4%） 20歳代 179人（6.3%） 30歳代 323人（11.4%） 40歳代 487人（17.2%） 50歳代 572人（20.2%） 60歳代 672人（23.8%） 70歳以上 478人（16.9%） 無回答 78人（2.8%）	回答者数：3,044人 【年齢構成】18～19歳 36人（1.2%） 20歳代 175人（5.7%） 30歳代 346人（11.4%） 40歳代 443人（14.6%） 50歳代 563人（18.5%） 60歳代 668人（21.9%） 70歳以上 721人（23.7%） 無回答 92人（3.0%）	回答者数：3,008人 【年齢構成】18～19歳 23人（0.8%） 20歳代 132人（4.4%） 30歳代 267人（8.9%） 40歳代 519人（17.3%） 50歳代 550人（18.3%） 60歳代 713人（23.7%） 70歳以上 739人（24.6%） 無回答 65人（2.2%）